

III.5 GSS・世論調査と JGSS-2015 調査項目（面接調査票）の対応表

- 注：1) GSS ならびに各種世論調査における調査項目と設問文や選択肢が完全に一致する場合だけでなく、類似しているケースも含まれている。
 2) GSS は 1972 年から 2010 年までの調査、世論調査は日本において比較的最近行なわれたものについて検討している。
 3) ※：主として基本的な属性で、世論調査以外の官庁統計（個人調査だけでなく制度調査を含む）などに対応する設問があるものを意味する。（例えば、就業構造基本統計調査、労働組合基礎調査、賃金労働制度等調査など）

質問番号	質問概要	JGSS 変数名	GSS 変数名	最近の世論調査など
	識別番号	IDUSE		
	地域ブロック	BLOCK	REGION	※
	都道府県名	PREF		※
	市郡規模	SIZE	SIZE SRCBELT XNORCSIZ	※
	市郡規模（2000 年時点）	SIZE2K	SIZE SRCBELT XNORCSIZ	※
冒頭欄	性別	SEXA	SEX	※
	生年	DOBYEAR	COHORT	※
	年齢	AGEB	AGE	※
	配偶者（DOMARRY の転記）	MARC	MARITAL POSSLQ	※
	留置票の種別	FORM	VERSION	
	面接完了日	DATE	DATEINTV	
	面接完了日：月	MONTH	DATEINTV	
	面接完了日：日	DAY	DATEINTV	
	留置回収完了日	DATEB		
留置回収完了日：月	MONTHB			
留置回収完了日：日	DAYB			
問 1	先週の就労経験	XJOB1WK	CURWKPAY WORKNOW WRKSTAT	※
問 2	就労時間数／週	XJOBHWK	HRS1-2 (WORKWEEK)	※
問 2	副業就労時間数／週	SZSJHWK	OTHHRS (MOREDAYS) (OTHERWRK) (SECONDWK)	※
問 3-1	雇用関係	TPJB	EMPLOYER WKFAMBIZ WRKSLF	※
問 3-2	雇用形態	TPJBS	PARTFULL WRKTYPE	※
問 3-3	役職	TPJOBP		※
問 3-4	従業員を持つ自営業者	TPJBSE	EMPLOYER NUMEMPS NUMEMPLY PAIDEMPS	2002. 8 国民生活金融公庫総合研究所「自己雇用者（≡自営業者）に関する実態調査」 2003. 11 リクルートワークス研究所「個人事業主（サービス業）の独立開業に関する実態調査 2004」 1985, 1992, 1997, 2002, 2007, 2012 総務省統計局「就労構造基本調査」
問 4-1	通勤の有無	DOCMT	COMMUTE PLACEWRK	総務省統計局「国勢調査」（年号末尾 0 の大規模調査のみ） 2007. 1 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（JLPS）
問 4-1 1S	通勤時間：時間	SZCMTHR	COMMUTE	総務省統計局「国勢調査」（年号末尾 0 の大規模調査のみ） 2001, 2006, 2011 総務省「社会生活基本調査」 2004 内閣府「住宅に関する世論調査」 2004. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第 2 回全国家族調査」（NFRJ03） 2005. 1 第一生命経済研究所「今後の生活に関するアンケート」

問 4-1 1S	通勤時間：分	SZCMTMIN	COMMUTE	総務省統計局「国勢調査」（年号末尾0の大規模調査のみ） 2007.1 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（JLPS）
問 4-1 1S	通勤時間：合計	SZCMTTL	COMMUTE	総務省統計局「国勢調査」（年号末尾0の大規模調査のみ） 2009.2 内閣府男女共同参画局「男女の能力発揮とライフプランに対する意識に関する調査2009」
問 5	事業所形態	TP4WPLA	NUMSITES PARTORG TYPEORG WRKGOVT	※
問 6	業種	XXWPL	INDUS80 INDUSTRY WORKFOR	※
問 7	職種	XXJOB	ISCO68 ISCO681 ISCO88 OCC OCC80 PRESTG80 PRESTIGE	※
問 7	職種（ISCO）	XXJE08	ISCO68 ISCO681 ISCO88 OCC OCC80 PRESTG80 PRESTIGE	※
問 8	就労日数／週	XJOBDK		※
問 9	通常労働時間数／週	XJBSC		1995, 1996, 1997, 1998 厚生労働省「賃金労働時間制度等総合調査」 2001-2015 厚生労働省「就労条件総合調査」 2001～ 連合総合生活開発研究所「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」 2004.1 労働政策研究・研修機構「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」 2005.11 2005年SSM調査研究会「2005年社会階層と社会移動日本調査」（SSM2005-J） 2007.1 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（JLPS）
問 10	就労年数	XJOBYR	CUREMPYR EMPYEARS JOBYEAE OTHYRS YEARSJOB	※
問 11	経験や技能が現在の仕事に役立った程度	USFLSKL		2014.5 労働政策研究所・研究機構「雇用創出基金事業の政策効果の検証」
問 12	企業規模	SZTTLSTA	NUMEMPS NUMORG ORGSIIZE TOTALNUM	※
問 13	労働組合加入の有無	JOINUNI	MEMUNION UNION	※
問 14	現在の仕事の満足度	ST5JOB	JOBSAT SATJOB SATJOB1 SATJOB7 (WKTOPSAT)	※
問 15	現在の会社・組織での就労継続意向	WLKEEPJA	CHNGEORG LEAVEJOB TRYNEWJB	※
問 16	失業の可能性	OP4UNEMP	JOBLOSE LOSEJB12 WORRYJOB	2001～ 連合総合生活開発研究所「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」 2004.8 労働政策研究・研修機構「勤労生活に関する調査」 2007.1 東京大学社会科学研究所「働き方とライフス

				タイトルの変化に関する全国調査」(JLPS) 2010.8 東京大学社会科学研究所「請負会社・派遣会社の社員として取引先の生産現場で働く皆さんの働き方とキャリアに関するアンケート調査」
問 17	再就労の容易さ	OP3NEWJB	FINDNWJB JOB EASY JOB FIND JOB FIND1	1999, 2003, 2004, 2005, 2006 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」 2004.10 連合総合生活開発研究所「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査」 2010.8 東京大学社会科学研究所「請負会社・派遣会社の社員として取引先の生産現場で働く皆さんの働き方とキャリアに関するアンケート調査」
問 18	不就労の理由	TP5UNEMP	WRKSTAT	※
問 19	就労経験	XWORK	EVJOB EWORK NEVERWK	2007.1, 2013.1-3 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS)
問 20	離職年齢	AGESTPWK	LASTWKYR YRJOBEND	※
問 21	離職理由	XXSTPJ B	LEAVEJB WHYJBEND WHYLEAVE WHYJBCT1 WHYJBCT2 WHYNOJB1 WHYNOJB2	※
問 22-1	前職の雇用関係	TPLSTJ B	(FIRSTSLF) (WRKSLFST)	2008-2016 総務省統計「労働力調査」 1995.10 1995年 SSM 調査研究会「1995年社会階層と社会移動全国調査」(SSM95) 2005.11 2005年 SSM 調査研究会「2005年社会階層と社会移動日本調査」(SSM2005-J)
問 22-2	前職の雇用形態	TPLSTJBS	(PARTFULL)	2008-2016 総務省統計「労働力調査」
問 22-3	前職の役職	TPLSTJBP		
問 23	前職の職種	XXLSTJ B	(LASTJOB)	※
	前職の職種 (ISCO)	XXLJE08	(LASTJOB)	※
問 24	前職の企業規模 (6 分類)	SZSTFLS		※
問 25	求職の有無 (全員)	DOLOOKJ B	LOOKJOB	※
問 26	転職数	XNUMCOWK		2006.9 厚生労働省「転職者実態調査」 2007-2014 株式会社インテリジェンス DODA「転職経験と成功率の関連性調査」
問 27-1	結婚状況	DOMARRY	MARITAL MARUNION POSSLQ	※
問 27-2	結婚・再婚の意欲	WNTMRY		1997, 2002, 2005, 2010, 2013 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向調査」
	結婚・再婚の意欲：何歳までに	WNTMRYAG		1997, 2002, 2005, 2010, 2013 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向調査」
問 28-1	先週の就労経験 (配偶者)	SSJB1WK	SPWRKSTA	※
問 28-2	不就労の理由 (配偶者)	SSTPUNEM	SPWRKSTA	1985, 1992, 1997, 2002, 2007, 2012 総務省統計局「就労構造基本調査」
問 29	就労時間数/週 (配偶者)	SSJBHRWK	SPHRS1 SPHRS2	※
	副業就労時間数/週 (配偶者)	SSSJBHWK		1996.4 マルチプルジョブホルダー研究委員会「サラリーマンの社外活動の実態と支援策に関する調査」
問 30-1	就労形態 (配偶者)	SSTPJ B		1985, 1992, 1997, 2002, 2007, 2012 総務省統計局「就労構造基本調査」
問 30-2	就労形態 (配偶者)	SSTPJBS		1985, 1992, 1997, 2002, 2007, 2012 総務省統計局「就労構造基本調査」
問 30-3	役職 (配偶者)	SSTPJOBP		1995.10 1995年 SSM 調査研究会「1995年社会階層と社会移動全国調査」(SSM95) 2005.11 2005年 SSM 調査研究会「2005年社会階層と社会移動日本調査」(SSM2005-J) 2007.1, 2013.1-3 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS) 2010.6-7 厚生労働省「雇用の構造に関する実態調査 (パートタイム労働者総合実態調査)」

問 30-4	従業員を持つ自営業者 (配偶者)	SSTPJBSE		
問 30	業種 (配偶者)	SSXXHQX	SPIND SPIND80	※
問 32	職種 (配偶者)	SSXXJOB	SPISC681 SPISC068 SPISC088 SPOCC SPOCC80 SPPRES SPPRES80	※
	職種 (配偶者) (ISC008)	SSXXJE08	SPISC681 SPISC068 SPISC088 SPOCC SPOCC80 SPPRES SPPRES80	※
問 33	就労日数/週 (配偶者)	SSJBDWK		※
問 34	通常労働時間数/週 (配偶者)	SSXJBSCB		2007. 1, 2013. 1-3 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS)
問 35	就労年数 (配偶者)	SSSZWKYR		2007. 1, 2013. 1-3 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS)
問 36	企業規模 (配偶者)	SSSZSTFA	SPLOCNUM	※
問 37	配偶者の年齢	SPAGEX	SPYRBORN	1995. 10 1995 年 SSM 調査研究会「1995 年社会階層と社会移動全国調査」(SSM95) 1999. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第 1 回全国家族調査」(NFRJ98) 2002. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「戦後日本の家族の歩み」(NFRJ-S01) 2004. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第 2 回全国家族調査」(NFRJ03) 2005. 11 2005 年 SSM 調査研究会「2005 年社会階層と社会移動日本調査」(SSM2005-J) 2007. 1, 2013. 1-3 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS) 2009. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第 3 回全国家族調査」(NFRJ08)
問 38	配偶者との同居	SPLVTG		1999. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第 1 回全国家族調査」(NFRJ98) 2002. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「戦後日本の家族の歩み」(NFRJ-S01) 2004. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第 2 回全国家族調査」(NFRJ03) 2007. 1, 2013. 1-3 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS)
問 39-1	父親：同居・生死	PPLV4G	PADEATH PALIVE PALIVE1	1999. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第 1 回全国家族調査」(NFRJ98) 2002. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「戦後日本の家族の歩み」(NFRJ-S01) 2004. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第 2 回全国家族調査」(NFRJ03) 2007. 1, 2013. 1-3 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS)
	母親：同居・生死	MLLV4G	MADEATH MALIVE MALIVE1	2009. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第 3 回全国家族調査」(NFRJ08)
問 39-2	父親：年齢	PPAGE	PAYRBORN	1999. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第 1 回全国家族調査」(NFRJ98) 2004. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第 2 回全国家族調査」(NFRJ03) 2005. 11 2005 年 SSM 調査研究会「2005 年社会階層と

				社会移動日本調査」(SSM2005-J)]
	母親：年齢	MMAGE	MAYRBORN	2007. 1, 2013. 1-3 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS)
問 39-3	父親：結婚状況	PPMG		2004. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第2回全国家族調査」(NFRJ03)
	母親：結婚状況	MMM		
問 39-4	父親：就労の有無	PPJOB		1999. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第1回全国家族調査」(NFRJ98) 2004. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第2回全国家族調査」(NFRJ03) 2007. 1, 2013. 1-3 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS)
	母親：就労の有無	MMJOB		2009. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第3回全国家族調査」(NFRJ08)
問 40-1	子どもの人数	CCNUMTTL	CHILDS	1997, 2002, 2005, 2010, 2013 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向調査」 1999. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第1回全国家族調査」(NFRJ98) 2002. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「戦後日本の家族の歩み」(NFRJ-S01) 2004. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第2回全国家族調査」(NFRJ03) 2005. 11 2005年SSM調査研究会「2005年社会階層と社会移動日本調査」(SSM2005-J) 2007. 1, 2013. 1-3 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS) 2007-2009 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「東大社研・若年パネル調査」(JLPS-Y) 2007-2009 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「東大社研・壮年パネル調査」(JLPS-M) 2009. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第3回全国家族調査」(NFRJ08) 2011. 10 内閣府「経済生活に関する意識調査」
1	子ども 01：性別	CC01SEX	KDSEX1-9	※
	子ども 01：同居・生死	CC01LVTG	KDALIVE1-9	※
	子ども 01：年齢	CC01AGE	KDYRBRN1-9	※
	子ども 01：結婚状況	CC01MG		2002. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「戦後日本の家族の歩み」(NFRJ-S01)
	子ども 01：就労の有無	CC01JOB	KDWORK1-2	1999. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第1回全国家族調査」(NFRJ98) 2004. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第2回全国家族調査」(NFRJ03) 2009. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第3回全国家族調査」(NFRJ08)
2	子ども 02：性別	CC02SEX	KDSEX1-9	※
	子ども 02：同居・生死	CC02LVTG	KDALIVE1-9	※
	子ども 02：年齢	CC02AGE	KDYRBRN1-9	※
	子ども 02：結婚状況	CC02MG		2002. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「戦後日本の家族の歩み」(NFRJ-S01)
	子ども 02：就労の有無	CC02JOB	KDWORK1-2	1999. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第1回全国家族調査」(NFRJ98) 2004. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第2回全国家族調査」(NFRJ03) 2009. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第3回全国家族調査」(NFRJ08)
3	子ども 03：性別	CC03SEX	KDSEX1-9	※
	子ども 03：同居・生死	CC03LVTG	KDALIVE1-9	※
	子ども 03：年齢	CC03AGE	KDYRBRN1-9	※
	子ども 03：結婚状況	CC03MG		2002. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「戦後日本の家族の歩み」(NFRJ-S01)
	子ども 03：就労の有無	CC03JOB	KDWORK1-2	1999. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第1回全国家族調査」(NFRJ98) 2004. 1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第2回全国家族調査」(NFRJ03)

				回全国家族調査」(NFRJ03) 2009.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第3回全国家族調査」(NFRJ08)
4	子ども04:性別	CC04SEX	KDSEX1-9	※
	子ども04:同居・生死	CC04LVTG	KDALIVE1-9	※
	子ども04:年齢	CC04AGE	KDYRBRN1-9	※
	子ども04:結婚状況	CC04MG		2002.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「戦後日本の家族の歩み」(NFRJ-S01)
	子ども04:就労の有無	CC04JOB	KDWORK1-2	1999.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第1回全国家族調査」(NFRJ98) 2004.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第2回全国家族調査」(NFRJ03) 2009.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第3回全国家族調査」(NFRJ08)
問41-1	その他の家族の人数	SZFFOTHR	(HOMPOP)	
問41-2	その他の家族[01-07]:続柄	FFH[01-07]REL	RELATE1-14 RELHH1-14 RELHHD1-14	※
問41-3	その他の家族[01-07]:性別	FFH[01-07]SEX	GENDER1-14	※
問41-4	その他の家族[01-07]:年齢	FFH[01-07]AGE	OLD1-14	※
問42	家族人数(本人除く)	SZFFONLY	HOMPOP	2004.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第2回全国家族調査」(NFRJ03) 2007, 2010, 2013 厚生労働省「国民生活基礎調査」 2005.11 2005年SSM調査研究会「2005年社会階層と社会移動日本調査」(SSM2005-J) 2009.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第3回全国家族調査」(NFRJ08)
	家族人数(本人含む)	SZFFTL	HOMPOP	※
問43	世帯主	FFHEAD	RPLACE	※
問44-1	一時的な別居家族の人数	SZFFOUT		
問44-2 A	一時的な別居家族[01-06]:続柄	FFO[01-06]REL	RELATE1-14 RELHH1-14 RELHHD1-14	※
問44-2 B	一時的な別居家族[01-06]:別居理由	FFO[01-06]WHY	WHERE1-14	
問45-1 1	現在の収入源:自分の収入(全員)	INCSELF	(EARNSHH)	2001.7 生命保険文化センター「生活者の価値観に関する調査」 2015.6-7 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査(二人世帯以上調査)」
問43-1 2	現在の収入源:配偶者の収入(全員)	INCSP	ECONSUP (EARNSHH)	
問43-1 3	現在の収入源:親の収入(全員)	INCPAR	ECONSUP	
問43-1 4	現在の収入源:配偶者・親以外の家族の収入(全員)	INCFAM	ECONSUP	
問43-1 5	現在の収入源:年金(全員)	INCPEN	ECONSUP	
問43-1 6	現在の収入源:失業保険(全員)	INCUEB	ECONSUP	2003.2 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「若年者のキャリア形成に関する実態調査」
問43-1 7	現在の収入源:貯蓄(全員)	INCSAVE		2001.7 生命保険文化センター「生活者の価値観に関する調査」
問43-1 8	現在の収入源:社会福祉(全員)	INCSOC	ECONSUP	1994, 1999, 2004, 2008, 2011, 2014 厚生労働省「雇用の構造に関する実態調査」
問43-1 9	現在の収入源:不定期的な仕事(全員)	INCIRR	ECONSUP	2001.7 生命保険文化センター「生活者の価値観に関する調査」
問43-1 10	現在の収入源:賃貸料所得(全員)	INCRENT		
問43-1 11	現在の収入源:投資運用(全員)	INCINVEST		
問43-1 12	現在の収入源:その他(具体的に)(全員)	INCOTHER	ECONSUP	2003.2 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「若年者のキャリア形成に関する実態調査」
問43-1 13	現在の収入源:わからない(全員)	INCNOKN		
問45-2	現在の収入源:中心となるもの(全員)	INCMAIN	ECONSUP	※
問45-2 1	現在の収入源:中心となるもの:自分の収入(全員)			
問45-2 2	現在の収入源:中心となるもの:配偶者の収入(全員)			

問 45-2 3	現在の収入源：中心となるもの：親の収入（全員）			2005-2014 総務省統計局「家計調査」
問 45-2 4	現在の収入源：中心となるもの：配偶者・親以外の家族の収入（全員）			2005-2014 総務省統計局「家計調査」 1990-2015 内閣府「国民生活に関する世論調査」
問 45-2 5	現在の収入源：中心となるもの：年金（全員）			2005-2014 総務省統計局「家計調査」
問 45-2 6	現在の収入源：中心となるもの：失業保険（全員）			2005-2014 総務省統計局「家計調査」
問 45-2 7	現在の収入源：中心となるもの：貯蓄（全員）			2005-2014 総務省統計局「家計調査」
問 45-2 8	現在の収入源：中心となるもの：社会福祉（全員）			
問 45-2 9	現在の収入源：中心となるもの：不定期的な仕事（全員）			
問 45-2 10	現在の収入源：中心となるもの：賃貸料所得（全員）			
問 45-2 11	現在の収入源：中心となるもの：投資運用（全員）			
問 45-2 12	現在の収入源：中心となるもの：その他（具体的に）（全員）			
問 45-2 13	現在の収入源：中心となるもの：わからない（全員）			
問 46	自分の位置する階層	OP10LVL	FAMRNRANK	1990-2015 内閣府「国民生活に関する世論調査」 1995.10 1995年 SSM 調査研究会「1995年社会階層と社会移動全国調査」(SSM95) 1999, 2002, 2005, 2008, 2011 内閣府「国民生活選好度調査」 2001~ 内閣府「国民生活に関する世論調査」 2001, 2004, 2007, 2012 労働政策研究・研修機構「勤労生活に関する調査」 2004 読売新聞「読売全国世論調査」 2005.11 2005年 SSM 調査研究会「2005年社会階層と社会移動日本調査」(SSM2005-J) 2007.1 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS) 2007.8 池田謙一(東京大学)「アジアンパロメーター2+CESE3 パネル調査」 2009.11 NHK 放送文化研究所「ISSP 国際比較調査」
問 47	居住地域の規模	SIZEHMT	COMTYPE	1995.10 1995年 SSM 調査研究会「1995年社会階層と社会移動全国調査」(SSM95) 2005.11 2005年 SSM 調査研究会「2005年社会階層と社会移動日本調査」(SSM2005-J) 2007.1, 2013.1-3 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS)
	居住形態：持ち家	OWNHOUSE	DWELOWN	2001 内閣府「循環型社会の形成に関する調査」
	居住形態：民間の賃貸住宅			2001, 2002, 2003, 2004, 2006, 2008, 2010 内閣府「国民生活に関する世論調査」
	居住形態：社宅・公務員住宅等の給与住宅			2003 内閣府「高齢者介護に関する世論調査」
	居住形態：公社・公団等の公営の賃貸住宅			2004.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第2回全国家族調査」(NFRJ03)
	居住形態：その他			2004 内閣府「社会資本の整備に関する世論調査」 2004 内閣府「住宅に関する世論調査」
	居住形態：無回答			2008.10 統数研「日本人の国民性」第12次全国調査 2009.1 内閣府「国民生活選好度調査」 2014.1-3 国土交通省「民間賃貸住宅における共同居住形態に係る実態調査」
問 49-1	世帯年収	SZHSINCM	INCOME INCOME72 INCOME77 INCOME82 INCOME86 INCOME91 INCOME98 INCOME06	※

			REALINC	
問 49-2	本人年収：全体	SZINCOMA	REALRINC RINCOM77 RINCOM82 RINCOM86 RINCOM91 RINCOM98 RINCOM06 RINCOME	※
問 49-3	本人年収：主な仕事	SZINCOMX	REALRINC RINCOM77 RINCOM82 RINCOM86 RINCOM91 RINCOM98 RINCOM06 RINCOME	※
問 49-4	配偶者年収：全体	SSSZINCA		1995.10 1995年SSM調査研究会「1995年社会階層と社会移動全国調査」(SSM95) 1999.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第1回全国家族調査」(NFRJ98) 2004.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第2回全国家族調査」(NFRJ03) 2005.11 2005年SSM調査研究会「2005年社会階層と社会移動日本調査」(SSM2005-J) 2007.1, 2013.1-3 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS) 2009.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第3回全国家族調査」(NFRJ08)
問 49-5	配偶者年収：主な仕事	SSSZINCM		※
問 50-1	兄弟姉妹人数(兄)	XNUMBROE	BRONUM	※
	兄弟姉妹人数(姉)	XNUMSISE	SIBORDER	
	兄弟姉妹人数(弟)	XNUMBROY	(SIBS)	
	兄弟姉妹人数(妹)	XNUMSISY		
問 50-2	配偶者の兄弟姉妹人数(兄)	XSSNBROE	(SPSIBS)	1999.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第1回全国家族調査」(NFRJ98) 2009.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第3回全国家族調査」(NFRJ08)
	配偶者の兄弟姉妹人数(姉)	XSSNSISE		
	配偶者の兄弟姉妹人数(弟)	XSSNBROY		
	配偶者の兄弟姉妹人数(妹)	XSSNSISY		
問 50-1	15歳の頃の居住地(本人)： 都道府県名	PREF15	REG16	2005.11 2005年SSM調査研究会「2005年社会階層と社会移動日本調査」(SSM2005-J) 2007.1, 2013.1-3 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS)
問 51-2	15歳の頃の居住地(本人)	TP5LOC15	RES16	2005.11 2005年SSM調査研究会「2005年社会階層と社会移動日本調査」(SSM2005-J)
問 51-3	15歳の頃の居住地(本人)： 農山村地域	REMOTE15	RES16	2005.11 2005年SSM調査研究会「2005年社会階層と社会移動日本調査」(SSM2005-J)
問 52-1	20歳の頃の居住地(本人)	CTVW20		
	(15歳の頃と別の都道府県の場合) 20歳の頃の居住地(本人)	PREF20		
問 52-2	20歳の頃の居住地(本人)： 居住地域規模	TP5LOC20		
問 53-1	15歳の頃の父：雇用関係	PPJB15	PASLF	1995.10 1995年SSM調査研究会「1995年社会階層と社会移動全国調査」(SSM95) 2005.11 2005年SSM調査研究会「2005年社会階層と社会移動日本調査」(SSM2005-J) 2007.1, 2013.1-3 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS)
問 53-2	15歳の頃の父：雇用形態	PPJBT15S		
問 53-3	15歳の頃の父：役職	PPJBT15P		

問 54	15歳の頃の父：職種	PPJBXX15	PAJOB PAOCC16 PAOCC80 PAPRES16 PAPRES80	1995.10 1995年SSM調査研究会「1995年社会階層と社会移動全国調査」(SSM95) 2005.11 2005年SSM調査研究会「2005年社会階層と社会移動日本調査」(SSM2005-J) 2007.1, 2013.1-3 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS)
	15歳の頃の父：職種 (ISCO08)	PPJXXE08		
問 55	15歳の頃の父：企業規模	PPJBSZ15		
問 56	15歳の頃の母：就労地位	MMJBTP15	MAOCC80 MAPRES80 MAWK16 MAWRKSLF	1995.10 1995年SSM調査研究会「1995年社会階層と社会移動全国調査」(SSM95) 2005.11 2005年SSM調査研究会「2005年社会階層と社会移動日本調査」(SSM2005-J) 2007.1, 2013.1-3 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS)
問 57	最終学校 (本人)	XXLSTSCH	COLDEG1 DEGREE EDUC	※
	最終学校 (配偶者)	SSLSTSCH	SPDEG SPEDUC	※
	最終学校 (父親)	PPLSTSCH	PADEG PAEDUC	※
	最終学校 (母親)	MMLSTSCH	MADEG MAEDUC	※
問 58	最終学校の卒業・中退 (本人)	DOLSTSCH	DEGREE EDUC	※
	在学中	XGRADE		
問 59-1	高校での学科	HSSTDY		
問 59-2	高校の進学率	HSCGRT		
問 60-1	専修学校・専門学校への通学経験 (本人)	XSPSCH	OCCTRAIN	2005.11 2005年SSM調査研究会「2005年社会階層と社会移動日本調査」(SSM2005-J) 2007.1, 2013.1-3 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS)
問 60-2	専修学校・専門学校：学科・分野	XXSPSTDY		2014.3 文部科学省「専修学校における生徒・学生支援等に対する基礎調査」
問 60-3	専修学校・専門学校：通った時期	WHNSPSCHE		
問 60-4	専修学校・専門学校：教育が仕事に役立った程度	USFLSPS		2014.3 文部科学省「専修学校における生徒・学生支援等に対する基礎調査」 2015.12 内閣府「教育・生涯活動に関する世論調査」
問 60-5	専修学校・専門学校：高等課程の修了	DOSPSUSC		2014.3 文部科学省「専修学校における生徒・学生支援等に対する基礎調査」
問 61-1	最終学校の種類	SCHSCT		2003, 2007, 2010, 2014 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」 2005.11 2005年SSM調査研究会「2005年社会階層と社会移動日本調査」(SSM2005-J) 2009.6 野村総合研究所「若者の就業意識に関するアンケート調査」
問 61-2	最終学校での学部・学科	XXSCHDPT		2005.11 2005年SSM調査研究会「2005年社会階層と社会移動日本調査」(SSM2005-J)
問 62	最終学校の教育が仕事に役立った程度	USFLSTST		2014.4 東京大学 大学総合教育センター「大学の卒業生に関する調査」「大学への投資効果と新時代における大学システムの在り方に関する調査研究」
問 63	最終学校の卒業・中退 (配偶者)	SSDOLSTST		
問 64	専修学校・専門学校への通学経験 (配偶者)	PSPSCH		2005.11 2005年SSM調査研究会「2005年社会階層と社会移動日本調査」(SSM2005-J)
問 65	初職の就労時期	XGETJOB	NEVERWK	1995.10 1995年SSM調査研究会「1995年社会階層と社会移動全国調査」(SSM95)
問 66-1	初職の雇用関係	TP1STJB	FIRSTSLF	1983～(5年おき)総務省「就業構造基本調査」 2005.11 2005年SSM調査研究会「2005年社会階層と社会移動日本調査」(SSM2005-J)
問 66-2	初職の雇用形態	TP1STJBS	WRKSLFST	1983～(5年おき)総務省「就業構造基本調査」 2007.1, 2013.1-3 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS)
問 66-3	初職の役職	TPFSTJBP		
問 67	初職の職種	XXFSTJB	FIRSTJOB OCCFIRST	1983～(5年おき)総務省「就業構造基本調査」

			PRESFRST	各年版 総務省統計局「労働力調査」
問 68	初職の企業規模	SZSTFFST		1983～(5年おき)総務省「就業構造基本調査」 各年版 総務省統計局「労働力調査」
問 69-1	結婚経験	XMARRY	MARITAL MARUNION	※
	結婚の回数	NUMMARRY	MARNUM	1997, 2002, 2005, 2010, 2013 国立社会保障・人口問題 研究所「出生動向調査」 2005.11 2005年SSM調査研究会「2005年社会階層と 社会移動日本調査」(SSM2005-J)
問 69-2	初婚年齢	AGE1MG	AGEWED AGEWEDCR	※
	結婚した年齢：2回目	AGE2MG	AGEWEDCR	
	結婚した年齢：3回目	AGE3MG	AGEWEDCR	
	結婚した年齢：4回目	AGE4MG	AGEWEDCR	
末尾 F1	調査員への質問：回答者の協 力度	COOP	COOP COOP2	
末尾 F2	調査員への質問：回答者の理 解度	USTAND	COMPREND	
末尾 F5	調査員への質問：回答者の居 住地域	AREA	COMTYPE	1997.4 野村総研「生活者一万人アンケート調査」
末尾 F6-1	調査員への質問：回答者の居 住形態	TPHOUSE	DWELLING	2001 内閣府「循環型社会の形成に関する調査」 2001-2012 内閣府「国民生活に関する世論調査」 2001-2012 内閣府「国民生活選好度調査」 2003 内閣府「高齢者介護に関する世論調査」 2004.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第2 回全国家族調査」(NFRJ03) 2004 内閣府「社会資本の整備に関する世論調査」 2004 内閣府「住宅に関する世論調査」 2008.10 統数研「日本人の国民性」第12次全国調査 2009.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第3 回全国家族調査」(NFRJ08)
末尾 F6-2	集合住宅でのオートロックの 有無	AUTOLOCK		
末尾 F7	調査手順(留置/面接の順序)	PROC		
末尾 F8	調査所要時間(分)	DURATION	LNGTHINV	2001.7-2005.9 JESIII 研究会「21世紀初頭の投票行 動の全国的・時系列的調査研究」 2007.8 池田謙一(東京大学)「アジアンパロメータ ー2+CSES3 パネル調査」